

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：王学龍

審査委員	主査	准教授	樋渡雅人
	副査	教授	田畑伸一郎（本学スラブ研究センター）
	副査	教授	町野和夫
	副査	准教授	大山睦

学位論文題名

Essays on Rural–Urban Disparity in China: Interaction, Migration, and Financial Development

（中国における都市農村格差：相互作用，移民，金融発展）

王学龍氏の学位論文は、現代中国の都市農村格差に係る諸問題を、主に計量分析に基づき実証的に検証したものである。より具体的には、都市部門と農村部門の相互関係性、農村から都市への出稼ぎ移民と土地制度の関係、金融発展が都市農村格差に与える影響という3つの相互に関連するテーマを取り上げ、省別パネル・データや家計調査のマイクロ・データを用いた計量分析を通して理論仮説の検証を行っている。各章の内容は以下の通りである。

第1章（序章）、第2章では、研究動機と論文構成を示したうえで、中国の都市農村間格差に係る歴史的背景と現状を概観し、中国経済の抱える諸問題に対する本論文の視座を明確化している。

第3章では、都市農村間の経済発展の相互作用を検証している。農村部門の成長は、工業製品やサービスの需要を高める一方で、労働賃金の上昇を招くため、都市近代部門の成長に対して正負どちらの影響も及ぼし得る。第3章では、二部門経済の発展に関する理論的研究を概観したうえで、中国の省別パネル・データを用いた因果関係のテストを行っている。分析結果からは、都市部門の経済成長が農村部門の経済成長を促す効果は認められたが、逆の効果は認められなかった。ただし、農村の所得水準が高ければ、農村部門の成長が都市部門の経済成長を促し得ることを示唆する結果も得られた。

第4章では、現代中国における出稼ぎ移民と土地制度の関係性を扱っている。出身地方における農民の土地所有は、土地からの十分な収入が移民を抑制するという効果と、土地収入が移民費用に係る資本制約を緩和し移民を促すという双方の効果

を通して移民送出に影響を与え得る。第4章では、まず、家庭内農業生産、地方賃金労働、遠隔地移民の3つの選択肢を有する家計モデルを設定し、土地所有と労働力配分の関係を理論的に検討している。帰結としては、中規模の土地を有する家計が最も移民を送出し得ることが示唆され、さらに、中国家計調査プロジェクト(CHIP)のミクロ・データを用いた計量分析からも仮説を支持する結果が得られた。そのうえで、中規模の土地分配をもたらす農村の集団土地所有制度は、移民を促進し得ていることを指摘している。

第5章では、金融の発達が不平等に与える影響を扱っている。金融の発達は、担保を有しない貧者を一層不利な立場におく一方で、教育投資等を通して不平等の緩和に貢献し得る。また、物理的資本が重要な経済発展の初期段階と、人的資本が重要な経済発展の成熟段階においてでは、金融の機能と不平等に与える影響は異なり得る。本章では、既存の理論的議論を概観したうえで、中国の省別パネル・データを用いて、金融の発達が、都市農村間の所得格差に与える影響を実証的に分析している。結果は、信用サービスが、少数の富裕者のみに利用可能であれば、金融の発達は都市農村間の所得格差を拡大し得るが、信用へのアクセス範囲が拡大すれば、所得格差を縮小し得ることを示唆していた。

第6章では、全体の議論を総括し、政策的含意と本論文の限界について述べている。

平成26年2月3日に、本学スラブ研究センターの田畑伸一郎教授、本学経済学研究科の町野、大山、樋渡による審査委員会を実施した。審査委員会の評価は以下の通りである。

第一に、本論文は、現代中国の都市農村格差に係る諸論点に関して新たな知見をもたらしている点を評価できる。農村部門の成長が条件次第で都市部門の経済成長を促し得る点、土地所有と移民送出の非線形な関係性、経済発展の段階によって異なる金融発達の所得格差に与える影響など、いくつかの興味深い結論を理論的、実証的な検証に基づき導き出している。

第二に、本論文は、都市農村間格差に係る一連の分析を通して、中国における農村経済開発の意義を説得的に示している。農村開発は、開発経済学においては古典的なテーマであり、中国における政策論争においても常に重要な地位を占めてきた。この問題について、本論文は、現代中国経済を事例に、実証的な証拠に基づいて厳密に検証している点で、学術的にも政策論的にも重要な貢献をしているとみなせる。

一方で、本論文は、いくつかの点で改善の余地を残していることも指摘され得る。例えば、分析結果から導かれた政策的含意は具体性に欠けていること、格差や不平等の概念について所得以外の側面の考察に乏しいこと、一部の分析手法の妥当性に関して説得的な説明に欠けることなどの指摘が挙げられた。しかし、これらは今後の課題として提示されるべきものであり、論文の価値を損なうものではない。

王学龍氏により提出された学位請求論文について、当審査委員会は、同論文が中国における都市農村格差に係る多面的な問題を実証的に検証した高い水準の研究成果であると評価し、全会一致をもって、博士(経済学)の学位を授与されるにふさわしいと判断した。